

II 平成26年度当初予算の特徴

平成26年度は、「くらし満足度日本一」に向け、しっかりととした基盤をつくる年と位置付け、「県内経済の活性化」「くらしの安全・安心の確立」「子ども・子育て世代への支援の充実」「医療・福祉の充実」に重点的に予算を配分しました。

県内経済の活性化

今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催まで、内外から日本が注目され、世界中から様々な方々が日本を訪れます。本県は、日本の玄関である成田空港を擁しているという優位性を活かし、この機会を県内経済活性化に最大限活用していきます。

キャンプ地、合宿などの誘致、観光客の取り込みのため、特に、海外に向けた千葉の魅力発信を強化するとともに、観光資源の魅力向上を促進します。

また、千葉の魅力のひとつである、美味しい農林水産物を内外に発信していくため、生産・販売体制の強化、担い手の育成にも取り組みます。

さらに、東京湾アクアラインの通行料金800円の継続、圏央道の開通効果も活用し、外国人観光客の利便性向上のため、道路網など基盤整備も推進します。

～千葉の魅力発信～

- 千葉のポテンシャルをさらに高めるため、**東京湾アクアライン通行料金800円を継続します。**また10月19日の「**ちばアクアラインマラソン**」の開催を契機に、**宿泊施設の優待券の配布**など観光・物産PRを行うとともに、新たに千葉を効果的に取り上げる**映画、テレビ番組等に対する助成**を行うなど、メディアを効果的に活用して、千葉のもつ様々な魅力を内外に広く発信していきます。

東京湾アクアライン料金割引事業	500,000 千円 (別冊 6 頁)
ちばアクアラインマラソン開催事業	120,000 千円 (別冊 7 頁)
おいでの千葉 マラソンランナー優待キャンペーン【新規】	20,000 千円 (別冊 8 頁)
ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業	35,000 千円 (別冊 9 頁)
千葉県映画・テレビ等撮影支援事業【新規】	20,000 千円 (別冊 10 頁)
千葉の魅力発信推進事業	180,000 千円 (別冊 11 頁)

- 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた、経済活性化やスポーツの振興、観光、魅力発信など、今後の戦略的な施策を官民一体となって検討していきます。また、オリンピック出場を目指す**ジュニア世代の選抜選手強化事業**への支援を始めます。

東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした地域活性化事業 【新規】

10,000 千円 (別冊 12 頁)

東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業 【新規】

5,000 千円 (別冊 13 頁)

めざせ東京オリンピックちばジュニア強化事業 【新規】

100,000 千円 (別冊 14 頁)

- 県産農林水産物の販路拡大、外国人観光客の誘致を進めるため、アジア地域で**知事のトップセールス**を行うとともに、併せて**外国での交通広告や海外バイヤー招へい商談会**を開催するなど、集中して、海外への魅力発信を行っていきます。

海外における知事トップセールス

20,000 千円 (別冊 15 頁)

「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業

15,950 千円 (別冊 16 頁)

世界に向けた千葉の魅力発信事業

24,000 千円 (別冊 17 頁)

- これまでの知事トップセールス等により、近年観光客や教育旅行が増加している**東南アジア**にさらに観光ミッション団を派遣するなど、**外客誘致プロモーションを積極的に展開**するとともに、外国人観光客の要望の高い**公衆無線 LAN 環境の整備**のためのモデル事業を行います。

外客誘致関係事業

21,400 千円 (別冊 18 頁)

訪日教育旅行誘致事業 【一部新規】

17,000 千円 (別冊 19 頁)

観光客誘致のための公衆無線 LAN 環境整備モデル事業 【新規】 20,000 千円 (別冊 20 頁)

- スマートフォンやフェイスブックに対応し、宿泊予約サイトとの連携や充実した地図情報、5ヶ国語対応など、利便性と機能を強化した**観光ウェブサイトのリニューアル**を行うとともに、観光地の魅力向上を図るため、**トイレなど観光関連施設の整備や宿泊・滞在型観光**を促進する取り組みへの助成を拡充します。

観光ウェブサイトのリニューアル事業 【新規】

25,000 千円 (別冊 21 頁)

観光地魅力アップ整備事業

200,000 千円 (別冊 22 頁)

宿泊・滞在型観光推進事業

40,000 千円 (別冊 23 頁)

- 沿線住民の通勤・通学の手段としてだけでなく、貴重な観光資源であり、地域の雇用創出の場となっている**銚子電鉄**の経営の安定を図るため、新たに、経営改善計画に基づく施設整備について助成を行います。

銚子電鉄に対する支援 【新規】

8,650 千円 (別冊 24 頁)

～産業振興・雇用・新エネルギーの推進・基盤整備～

- 景気の回復に伴う中小企業の積極的な設備投資等を支えるため、**中小企業振興資金**の融資枠5,700億円を継続するとともに、市場拡大が見込まれる**健康・医療分野**について、新たに**大手企業や医療現場と本県の技術力の高い中小企業とのマッチング**を行い、今後の本県の**成長産業として育成**していきます。

中小企業振興資金	190,000,000千円 (融資枠5,700億円) (別冊25頁)
千葉の未来を支える成長産業育成事業【新規】	14,000千円 (別冊26頁)

- 東京湾アクアラインから圏央道の沿線に位置する、**茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地**について、早期分譲に向け実施設計を行うとともに、**関西地区への企業誘致専門員**の配置や、知事のトップセールスなどで企業誘致を強力に進めます。

また、東京湾アクアライン、圏央道沿線の農林水産物、観光資源、産業技術等を活用した**新商品・新サービスの創出**による地域活性化などを支援します。

特別会計工業団地整備事業	726,000千円 (別冊27頁)
立地企業補助金	500,000千円 (別冊28頁)
戦略的企業誘致の推進	16,300千円 (別冊29頁)
東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業	30,000千円 (別冊30頁)
東京湾アクアライン・圏央道を活かした農林水産物直売所支援事業【新規】	10,000千円 (別冊31頁)

- 回復の兆しのある雇用情勢をさらに好転させるため、「**ジョブカフェちば**」、「**千葉県ジョブサポートセンター**」において、若者、中高年者、子育て中の女性などきめ細やかな就労支援を行うとともに、若年者や障害者、福祉人材を対象に、職場体験しながらスキルを身に付け正規就労に結びつける事業などの**緊急雇用創出事業**を実施します。

ジョブカフェちば運営事業	165,700千円 (別冊32頁)
千葉県ジョブサポートセンター事業	40,000千円 (別冊32頁)
緊急雇用創出事業	1,688,252千円 (別冊33頁)

- 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進を図るため、**住宅の太陽光発電設備や家庭用燃料電池**（エネファーム）などの設置費用を助成するとともに、**避難所や防災拠点となる公共施設等への太陽光発電設備等の導入**を進めます。

住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	500,000 千円（別冊 34 頁）
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	801,730 千円（別冊 35 頁）

- **市町村が新エネルギーの導入**を通じて、住民や地元企業と連携して地域の活性化を図る取組を支援するとともに、三方を海で囲まれた本県の特性を活かし、「洋上風力」や「波力」等の**海洋再生可能エネルギー**について、**導入・産業創出の可能性**を民間事業者等と研究していきます。

地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業	9,000 千円（別冊 36 頁）
海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【新規】	1,000 千円（別冊 37 頁）

- 近年減少傾向にある本県の園芸農産物の産出額を回復し、消費者に新鮮で美味しい県産農産物を安定的に供給するため、生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会の体制を見直し、県、全農千葉、農協などの関係機関が協同して、産地連携による千葉県ブランドの統一を図るなど、**オール千葉で園芸農業の競争力を強化**していきます。

さらに、**園芸農産物の高付加価値化に必要な施設整備への助成を拡充**するとともに、競争力のある**新品種の開発や栽培技術の確立**を進めるため、**千葉県農林総合研究センター**の組織改正を行い、**研究機能を強化**します。

ちばの園芸産地活性化支援事業【新規】	22,000 千円（別冊 38 頁）
園芸産地競争力強化総合対策事業	380,000 千円（別冊 39 頁）
新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000 千円（別冊 40 頁）
農林総合研究センター機能強化事業【新規】	119,515 千円（別冊 41 頁）

- 農業の国際競争力を強化するため、国の補助金により造成した基金を活用して、新たに**農地中間管理機構**を設置し、**耕作放棄地の解消と担い手への農地集積**を強力に推進していきます。また、新たな担い手を確保するため、**青年就農者に対する給付金を拡充**します。さらに、農業の6次産業化を促進するため、専門的な相談や他業種交流会の開催を行う「6次産業化サポートセンター」を引き続き運営するとともに、新たに、**新商品の開発等に必要な施設設備の整備に対する助成**を行います。

農地中間管理事業等推進基金事業【新規】	1,020,000 千円（別冊 42 頁）
耕作放棄地総合対策事業	71,000 千円（別冊 43 頁）
青年就農者確保・育成給付金事業	471,895 千円（別冊 44 頁）
6次産業化推進事業【一部新規】	92,000 千円（別冊 45 頁）

- イノシシ・シカなどの**野生鳥獣による農業被害等の防止**を図るため、市町村などが行う捕獲事業や防護柵の設置に対する助成を拡充します。

野生鳥獣総合対策事業	101,440 千円（別冊 46 頁）
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	210,000 千円（別冊 46 頁）

- 成田空港へのアクセス強化として重要な**北千葉道路の整備**を促進します。特に市川市～鎌ヶ谷市間については、早期着手に向け、道路構造の変更など都市計画変更に向けた作業を進めます。

また、**外環道へのアクセス道路の整備**により周辺地域の渋滞緩和を図るとともに、**圏央道の開通効果を県内各地に波及**させるため、インターチェンジから南房総、九十九里、香取・銚子など、観光地へのアクセス道路の整備を推進するなどきめ細かな道路ネットワークの構築を図ります。

圏央道大栄～横芝間は、新たに、国から千葉県土地開発公社が用地買収事務を受託し、県が債務保証を行うことで事業の促進を図ります。

道路橋りょう事業	45,039,152 千円 (別冊 47 頁)
北千葉道路整備事業	3,262,000 千円 (債務負担行為 769,000 千円)
うち市川市～鎌ヶ谷市間	62,000 千円 (債務負担行為 39,000 千円)
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	1,820,000 千円
外環道インターチェンジへのアクセス強化事業	2,000,000 千円
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	760,000 千円 (債務負担行為 80,000 千円)
直轄事業負担金 (圏央道)	1,600,000 千円
直轄事業負担金 (北千葉道路)	900,000 千円
直轄事業負担金 (外環道)	6,120,000 千円

- 国道410号が、老朽化したトンネルの安全対策工事により、道路幅員が減少し、信号機による片側交互通行となることに伴い、東京湾アクアラインや圏央道から南房総地域への円滑な交通を確保するため、**房総スカイラインを無料通行措置**とします。

南房総地域交通円滑化対策事業【新規】

176,000 千円 (債務負担行為 714,000 千円) (別冊 48 頁)

- 周辺にアウトレットモールなど大型商業施設が開業している**金田西地区の土地区画整理事業**について、事業計画を見直し、大型街区の早期分譲に向けた造成と区画道路の整備を進めます。

金田西土地区画整理事業	1,865,340 千円 (別冊 49 頁)
-------------	------------------------

くらしの安全・安心の確立

千葉県が将来にわたり発展を続けていくためには、まず、県民生活の安全・安心をしっかりと確立することが必要です。安全・安心なまちは、オリンピック等で千葉を訪れる外国の方に対するおもてなしでもあります。

このため、東日本大震災や25年度に発生した竜巻、台風26号による被害などの教訓を踏まえ、首都直下地震などの大規模災害対策、公共施設等の耐震化、老朽化対策、消防団など地域防災力の強化や避難情報の迅速化を推進します。

また、ひったくり、振り込め詐欺、自動車盗、車上ねらいなど、生活に身近な犯罪が増加していることから、地域と連携した防犯対策を強化していきます。

- 平成25年12月に中央防災会議が公表した**新たな地震被害想定**を踏まえ、より詳細な本県の被害想定を調査するとともに、大規模災害時に被災地支援が的確に展開できるよう、**様々な地震に対応した応援受入計画**を策定します。

さらに、**避難勧告や避難指示などの緊急情報**については、県民がテレビやスマートフォン等で即時に確認できるシステムを整備します。

地震被害想定調査・減災対策検討等事業【新規】	30,000千円（別冊50頁） (債務負担行為59,000千円)
大規模災害時における応援受入計画策定事業【新規】	10,000千円（別冊51頁）
防災緊急情報の即時発信事業【新規】	45,000千円（別冊52頁）

- **九十九里海岸の津波対策**として進めている、堤防のかさ上げ・増設については、平成27年度末までに完成させるため、事業費を大幅に増額します。また、**県立学校の耐震化**についても平成27年度末の完了に向け整備を進めるとともに、**私立学校の耐震化への助成**も継続します。さらに、**衛生研究所**の建て替えや橋りょうの架換など、**県有施設・インフラの耐震化**を進めます。

海岸津波対策事業	2,400,000千円（別冊53頁）
県立学校耐震化推進事業	8,468,600千円（別冊54頁）
私立学校耐震化緊急促進事業	954,100千円（別冊55頁）
県有施設・インフラの耐震化の推進	5,079,554千円（別冊56頁）
衛生研究所、健康福祉センター、銚子児童相談所、袖ヶ浦福祉センター、農業大学校、県立美術館、千葉中央警察署、匝瑳警察署、交通合同庁舎、橋りょう、農業水利施設	

- 道路・河川管理施設、公園、農業水利施設、漁港などの老朽化対策、中長期的な維持管理経費の縮減のため、**長寿命化計画の策定を進めるとともに、計画的な修繕・改修**を行います。また、道路については、オリンピックに向け、一層の交通環境の向上を図るため、**舗装道路修繕事業を拡充**します。

施設の長寿命化の推進	11,848,997 千円（別冊 57 頁）
橋りょう、道路、河川管理施設、海岸保全施設、都市公園、県営住宅、流域下水道	
農業水利施設、漁港施設	
うち舗装道路修繕事業	5,700,000 千円

- 企業や大学と連携した意見交換会やイベント開催などにより、**消防団への入団促進と活性化**を図ります。また、**消防学校**については、高層建築物や倒壊建物からの救助など、訓練機能を大幅に強化して移転改築するとともに、自主防災組織等の研修施設である**防災研修センター**も併設することで、地域防災力の向上を図ります。

地域防災力向上事業【新規】	4,000 千円（別冊 58 頁）
消防学校・防災研修センター整備事業【新規】	73,000 千円（別冊 59 頁）

- 平成 25 年 1 月に開始した**コンビニ防犯ボックス**について、モデル事業を継続し、その効果や今後の事業手法についての検討を進めます。また、ひったくりや車上ねらい等の未然防止のため、**防犯カメラの設置に対する助成を拡充**します。

コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業	22,400 千円（別冊 60 頁）
ひったくり等防犯対策・振り込め詐欺被害防止広報啓発事業	63,330 千円（別冊 61 頁）

- 自動車盗などの犯罪の温床となっていると指摘されている、いわゆる**「不法ヤード」への対策**として、**捜査支援システム**や**捜査用ビデオカメラ**の整備を大幅に拡充するとともに、すべてのヤードへ**立入調査**を実施するなど取組みを一層強化します。

不法ヤード対策事業	73,350 千円（別冊 62 頁）
-----------	--------------------

子ども・子育て世代への支援の充実

千葉県の未来を担うのは子どもたちです。子どもたちが、心身ともに健やかに育ち、豊かな心と確かな学力を身に付けられるよう、待機児童の解消、児童虐待、いじめの根絶、良好な教育環境の整備を進めます。

- **人口減少・少子高齢化**が進む中で、県内外の方から「選ばれる地域」づくりを推進していくため、県内各地域の特性に応じ、これまでの施策と相まって、より一層千葉の魅力を高めていく施策の検討を行います。

人口減少・少子高齢社会に対応した施策検討事業【新規】 13,000 千円（別冊 63 頁）

- **民間保育所の施設整備・延長保育等への助成や保育士の給与水準の引き上げ**のための助成を拡充し、待機児童の解消を促進します。また、**放課後児童クラブや放課後子ども教室への支援**も増額し、地域における子育て支援体制の充実を図ります。

子ども医療費については、入院は中学校 3 年生まで、通院は小学校 3 年生までの助成を継続します。

保育所緊急整備事業	5,478,000 千円（別冊 64 頁）
保育所整備促進事業	1,000,000 千円（別冊 64 頁）
保育士人材確保等事業	704,156 千円（別冊 65 頁）
保育対策等促進事業	1,441,000 千円（別冊 66 頁）
すこやか保育支援事業	350,000 千円（別冊 67 頁）
放課後児童健全育成事業	1,737,500 千円（別冊 68 頁）
放課後児童クラブ施設・設備整備事業	294,500 千円（別冊 68 頁）
放課後子ども教室推進事業	73,070 千円（別冊 69 頁）
子ども医療費助成事業	6,700,000 千円（別冊 70 頁）

- **児童虐待**の未然防止・早期発見や虐待後のフォローアップの充実のため、**児童相談所職員を増員**するほか、市町村や関係機関への研修を行い相談体制の充実を図ります。

児童虐待防止対策事業 129,996 千円（別冊 71 頁）

- いじめの根絶に向け、**総合的ないじめ防止基本方針の策定**を進めます。また、高校・中学校に配置している**スクールカウンセラーの相談時間を拡充**するとともに、**新たに小学校にも配置**するなど、全ての児童・生徒が安心して学習等に取り組むことのできる体制づくりを進めます。

学校におけるいじめ防止対策の推進【一部新規】

681,000 千円（別冊 72 頁）

- 児童・生徒の学力向上のため、放課後の補充学習等を行う**学習サポーター**を派遣するとともに、**高校生の海外留学助成の拡充**や、国の**スーパーグローバルハイスクール**に指定された県内公立高校において、英語圏の高校生と対等に討論できる語学能力を養成するなど、国際的に活躍できる人材の育成を進めます。

ちばっ子「学力向上」総合プランの推進

160,790 千円（別冊 73 頁）

グローバル人材プロジェクト事業【一部新規】

73,000 千円（別冊 74 頁）

- 幅広い教育ニーズに対応するため、**東葛飾高校への中学校の併設**や**小見川高校福祉コースの新設**に係る整備を進めるとともに、**大原高校、岬高校及び勝浦若潮高校を統合し総合学科を設置**することに伴う実習棟の新築工事を行います。

高等学校再編事業

265,700 千円（債務負担行為 334,000 千円）（別冊 75 頁）

- **特別支援学校**の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に迅速に対応するため、高等学校や小中学校の空き校舎を活用した**新設校の整備を加速**します。

特別支援学校整備事業

2,394,168 千円（債務負担行為 33,000 千円）（別冊 76 頁）

- **私立学校経常費補助**については、国の標準単価に上乗せする県単独の補助単価を拡充し、高等学校では 15,500 円、幼稚園では 2,800 円とします。

私立学校経常費補助事業

34,761,891 千円（別冊 77 頁）

医療・福祉の充実

急速な高齢化の進展に伴い、介護や支援を必要とする高齢者や障害者が増加していくことから、良質な医療・福祉サービスの供給体制を一刻も早く確立していかなければなりません。このため、医療を支える人材の確保や救急医療体制の整備、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯への対策などを強化していきます。

- 医師修学資金・保健師等修学資金の貸付枠を拡充するとともに、病院内保育所の運営・整備に対する助成の増額や新設される看護師学校の整備への助成を行うなど、地域医療を支える医師・看護師不足への対策を強化します。

医師確保関係事業【一部新規】	608,245千円（別冊78頁）
保健師等修学資金貸付事業【一部新規】	168,382千円（別冊79頁）
病院内保育所運営・施設整備事業	470,681千円（別冊80頁）
看護師学校施設・設備整備事業	464,043千円（別冊81頁）
看護師等養成所運営費補助	335,502千円（別冊81頁）
看護学生実習病院確保事業	20,000千円（別冊81頁）

- 救命救急センターの医師確保や施設整備への助成を増額し、体制強化を図るほか、山武長生夷隅保健医療圏の中核病院であり、救命救急センター機能も備える東千葉メディカルセンターの整備費用の一部を助成し、今後の円滑な運営を支援します。

救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助	716,782千円（別冊82頁）
東千葉メディカルセンター助成事業	718,300千円（別冊83頁）

- 24時間、介護・看護のサービスを提供することで、住み慣れた在宅での高齢者の生活を支える「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」事業所の普及に向け、新たに初期段階の運営費助成を行います。また、こうした介護事業所等と連携したサービス付き高齢者向け住宅の整備について、県単独の補助制度を創設します。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業【新規】	26,580千円（別冊84頁）
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業【新規】	120,000千円（別冊85頁）

- **特別養護老人ホーム**については、1,300床分の整備について助成を行い、平成26年度までの高齢者保健福祉計画の目標である24,000床を確保します。

老人福祉施設整備事業補助 1,300床整備のための全体事業費 5,312,600千円(別冊86頁)

〔うち 岁出予算計上 1,593,600千円
債務負担行為 3,719,000千円〕

【予算計上方法の見直し】

特別養護老人ホーム等の建設事業は、着手から完了まで1年以上かかる事例が多いことから、予算の計上方法を見直し、年度内の完了・出来高分のみを歳出予算計上し、次年度実施分については債務負担行為を設定することとしました。

- 障害者に、身近な地域で、生活面と就業面で一体的に支援を行う「**障害者就業・生活支援センター**」について、就労・定着支援を強化するため、**支援員を増員**します。

また、障害者の地域での生活の拠点となる**グループホームの整備・運営**を支援するとともに、**強度行動障害者に対する適切な支援実施のための研修**を行います。

障害者就業・生活支援センター事業 158,867千円(別冊87頁)

障害者グループホーム等に対する支援 449,300千円(別冊88頁)

強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業【新規】 5,358千円(別冊89頁)

- 介護保険サービスに係る経費や後期高齢者、国民健康保険の医療費の自己負担の軽減、児童手当の支給などを行うための**社会保障費**については、**前年度に比べ約134億円増**の2,371億円を確保しました。

社会保障費 237,061,808千円

- 乱用による健康被害や犯罪への悪用等が問題となっている**違法ドラッグ**の取り締まりを進めるため、**薬物の分析検査体制を強化**します。

違法ドラッグ対策事業 77,100千円(別冊90頁)